

『国内ドローン活用動向調査』

レポート発売のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り誠に有難うございます。

現在、小型無人機「ドローン」をビジネスに利用する機運が高まっています。一方で、15年4月22日に首相官邸にドローンが落下する事件が発生するなどの事件を受け15年12月10日に「小型の無人飛行機・ドローンの飛行を規制する改正航空法」が施行。ドローンの飛行に関する法整備が行われました。また、16年1月15日には、政府が国家戦略特区に千葉市を指定し、ドローンを使用した配送実験が行われています。

この様に、利活用の拡大と環境整備が進むドローンの最新動向に関してマルチクライアントレポートとして取りまとめました。このレポートを通じ、ドローンを活用した事業を実施・計画する企業のマーケティングのご支援をしたいと考えております。

本調査レポートの購入およびお問い合わせをお待ち申し上げますと同時に、各社様の今後のご発展を心よりお祈り致します。

敬具

【ドローンの定義】

- 自律性を備えていること

ドローン普及の背景として、姿勢制御などによる自律性の向上により、操縦が容易になったことが大きな要因となっているため、本調査においては“自律性を備えている”機体を対象とした。

- ローターの数や形状による制限はしない

4つ以上のローター（回転翼）を持つ、マルチコプター以外にも、ヘリコプターのような2つのローターで構成されている機体や、固定翼タイプも調査の対象とした。

- 無人であること

近年、有人飛行するドローンの開発も進んでいるが、本調査では調査の対象外としている。

調 査 方 法 : デスクリサーチ、Webアンケート

<アンケート概要>

調 査 対 象 : 全国の男女20代以上

有 効 回 答 数 : 20,173件

調 査 方 法 : Webアンケート

調 査 期 間 : 2016年11月29日～2016年12月2日

価 格 : 同一事業所内利用限定版 ¥300,000 (税別)
同一法人内共同利用版 ¥600,000 (税別)

発 売 日 : 2017年6月28日

レポート購入のお問い合わせ先

株式会社MM総研 担当：平澤、石塚
TEL 03-5777-0161(代表) FAX 03-5777-0163
ホームページ <http://www.m2ri.jp>
*当社が毎月発行する月刊IT総合情報誌「M&D Report」の購読も承ります

国内ドローン活用動向調査 目次

第1章 ドローンの定義

第1節	開発の歴史	5
第1項	米海軍が無人標的機を「ドローン」と名付ける	5
第2項	スマートフォンの普及との親和性	5
第2節	ドローンの定義	6
第1項	自律性に関して	6
第2項	ローターの形状に関して	6
第3項	有人・無人に関して	6
第1章	まとめ	7

第2章 ドローン市場の外部環境の整理

第1節	政治 (Political) 法規制と緩和の状況	9
第1項	日本におけるドローンに対する法規制や緩和の状況	9
第2項	海外におけるドローンに対する法規制や緩和の状況	17
第2節	経済 (Economic)	20
第1項	ドローン部材の国内内製化の状況	20
第2項	2020年東京オリンピック開催の効果	21
第3節	社会 (Social)	22
第1項	人口減、少子高齢化における労働力の代替として	22
第2項	物流での配送回数の増加	22
第3項	自然災害	25
第4項	警備・監視	25
第5項	東京オリンピック	25
第6項	農業	25
第7項	日本での「ドローン」の知名度の高まり	26
第4節	技術 (Technological)	28
第1項	5Gの通信網の開発	28
第2項	クラウドの利用によるドローン管制システムの普及	28
第3項	電波塔としてのドローンの役割	28
第4項	3Dマップとの連携による、都市空間での飛行の可能性	28
第5項	AI (人工知能) の発展による飛行性能やデータ解析能力の向上	29
第6項	電池改良で長時間飛行の可能性	29
第2章	まとめ	29

第3章 ドローン活用事例の収集と分類

第1節	事例の分類方法と分類結果	31
第2節	事例紹介	34
第3節	事例収集結果からみるカテゴリ別参入状況	36
第1項	カテゴリ別 参入状況（大分類）	36
第2項	詳細項目別 参入状況（中分類）	36
第3項	関連部品に関する参入状況（小分類）	38
第4節	事例収集結果からみる各企業の参入カテゴリ	38
第1項	カテゴリ（大分類）の該当数からみる参入状況	38
第2項	詳細項目（中分類）の該当数からみる参入状況	39
第3章	まとめ	40

第4章 ドローンの機種と解析ソフト

第1節	機種一覧	41
第2節	解析ソフト一覧	42
第4章	まとめ	44

第5章 アンケート結果から見るドローンの認知と活用意向

第1節	ドローンの認知度	50
第2節	ドローン事業への参入状況	54
第3節	ドローン未活用企業の導入意向	58
第4節	活用方法別の期待値	62
第5節	ドローン未活用企業がドローンを活用できないと思う理由	64
第5章	まとめ	66

第6章 アンケート結果から見るドローン事業への参入状況

第1節	ドローン事業参入カテゴリ	71
第2節	ドローンメーカーの利用状況	81
第3節	ドローン事業参入企業または参入検討企業が期待する分野	84
第4節	期待値と活用実態の比較	85
第5節	メディアでの取り上げと活用実態の差	86
第6節	ドローン事業参入企業が抱えるドローン事業の課題	87
第6章	まとめ	89

第7章 国内ドローン市場規模

第7章	まとめ	94
-----	-----	----

第8章 総括

第1節	ドローンによって実現しうる社会	95
第1項	ドローン配送のインフラ化	95
第2項	ドローンを利用した、各種データの取得と活用の一般化	95
第2節	ドローン社会の実現のために必要な条件	95
第1項	基礎条件として、多数のドローンが飛行することを想定した仕組み	95
第2項	ドローン配送実現のための条件	96
第3項	ドローンによるデータ取得による各種分野での活用ノウハウの蓄積	97
第3節	成長ドライバーは何か	97
第1項	ドローン飛行のための運用ルールの整備	97
第2項	完全自律飛行の実現	98
第4節	各フェーズにおけるプレイヤーの役割について	98
第1項	企業	98
第2項	行政	100
おわりに		101
図表目次		102
付属資料「ドローン活用事例一覧」		105
付属資料「商用ドローン機種一覧」		131